★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約３年６カ月間（2013年６月７日～2016年12月９日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および登録予定の株式を含みます。また、預託証券を含みます。）、内外の金融商品取引所上場株券オプション取引、内外の金融商品取引所上場株価指数先物取引およびオプション取引、内外の債券、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引ならびに内外の金融商品取引所上場投資信託証券
運用方法	①主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。 ②運用に当たっては、先物取引等のデリバティブ取引を積極的に活用します。なお、商品への投資は、商品または商品指数を対象とする上場投資信託証券等を通じて行ないます。 ③各資産の実質的な組入比率は、以下の範囲とすることを基本とします。 イ．株式の実質的な組入比率は、上限を60%程度、下限をマイナス50%程度とします。 ロ．債券の実質的な組入比率は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。 ハ．商品の実質的な組入比率は、上限を40%程度、下限をマイナス40%程度とします。 ニ．上記の資産の実質的な組入比率の合計は、上限を150%程度、下限をマイナス50%程度とします。 ※「実質的な組入比率」とは、当該各資産にかかる現物有価証券（上場投資信託証券等を除きます。以下同じ。）の組入総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額から、先物取引等の売建玉の時価総額を控除した額の、信託財産の純資産総額に対する比率をいいます。 ④現物有価証券の組入総額ならびに先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。 ⑤上記③および④の計算において、上場投資信託証券等およびオプション取引は先物取引に換算するものとします。 ⑥パフォーマンスの向上を図るため、為替予約取引等をヘッジ目的以外で行なう場合があります。為替予約取引等の日本円を基準とした買建ての合計額および売建ての合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の100%を上限とします。ただし、ヘッジ目的のものは除くものとします。 ⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（１万口当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

運用報告書（全体版）
第６期
（決算日　2016年６月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワＳＭＡ専用）」は、このたび、第６期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

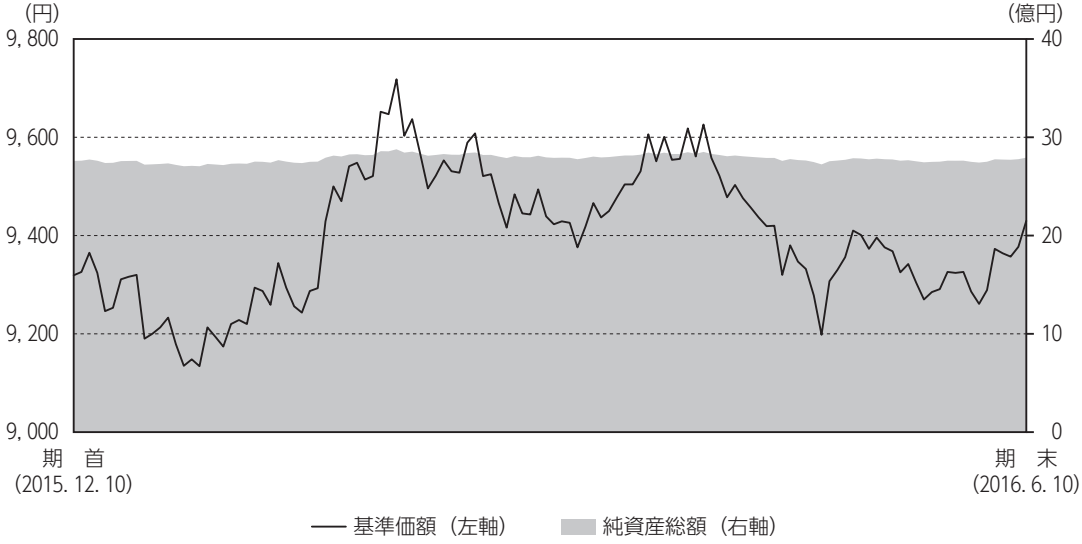
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2期末(2014年6月10日)	9,887	0	1.7	—	△ 27.0	53.9	84.0	15.9	4.8	1,215
3期末(2014年12月10日)	10,083	1,200	14.1	—	△ 25.9	51.8	89.1	22.4	5.7	1,038
4期末(2015年6月10日)	9,389	0	△ 6.9	—	△ 8.1	83.3	63.0	8.7	2.2	2,780
5期末(2015年12月10日)	9,319	0	△ 0.7	—	△ 6.3	78.4	62.5	8.3	2.0	2,760
6期末(2016年6月10日)	9,430	0	1.2	—	△ 10.5	73.0	76.0	7.7	1.7	2,792

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）先物比率は買建比率－売建比率です。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注４）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：9,319円
期　末：9,430円
騰落率：1.2%

■基準価額の主な変動要因

国内外の債券等に投資した結果、主な投資国で金利が低下（債券価格は上昇）したことは基準価額へプラスに寄与しました。一方、米ドル、オーストラリア・ドル、英ポンドなど投資対象通貨がすべて対円で下落したことはマイナス要因となり、総合して基準価額は小幅に上昇しました。

ダイワ世界資産戦略ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	%
(期首) 2015年12月10日	9,319	—	—	△ 6.3	78.4	62.5	8.3	2.0
12月末	9,179	△ 1.5	—	△ 9.0	77.8	32.9	8.4	2.0
2016年１月末	9,429	1.2	—	△ 12.5	76.5	75.2	7.7	1.8
２月末	9,521	2.2	—	△ 11.8	72.4	75.5	7.5	1.6
３月末	9,551	2.5	—	△ 10.2	73.9	75.3	7.7	1.8
４月末	9,278	△ 0.4	—	△ 5.8	74.1	50.0	7.9	1.8
５月末	9,326	0.1	—	△ 9.7	74.5	69.0	7.9	1.8
(期末) 2016年６月10日	9,430	1.2	—	△ 10.5	73.0	76.0	7.7	1.7

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○グローバル債券市況

グローバル債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国で利上げが実施される中で、金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、１月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。２月中旬からは、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され金利は上下に動きましたが、６月初旬に市場予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると米国の早期利上げ観測が後退し、金利の低下圧力が強まりました。

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は、期首からＥＣＢ（欧州中央銀行）のドラギ総裁が発表した追加景気刺激策をめぐる失望感と〇ＰＥＣ（石油輸出国機構）の生産目標に関する報道を受けて原油価格など商品市況が下落基調を継続したことから、下値余地を探る展開となりました。また、人民元の急落や中国経済の減速、中東情勢の緊迫化など世界の経済情勢をめぐる懸念が再燃し、株式市況は2016年１月中旬にかけて大幅に下落しました。その後も、予想を下回る米国雇用統計や原油価格の下落などから、２月中旬にかけて再度下値を探りました。その後は、欧州の良好な企業決算や原油価格の上昇が好感されたことに加え、ＦOMC（米国連邦公開市場委員会）の年内の利上げペースが緩やかになるとの見通しを受けて上昇しました。

○商品市況

商品市況は主要市場で反発しました。金市況は、期首より、原油価格の下落や中国の金融市場の混乱を受けたグローバル株式市況の下落や、米国の景気減速への懸念を背景とした早期の追加利上げ観測の後退などを背景に、堅調に推移しました。原油市況は、〇ＰＥＣ総会の生産目標の設定見合わせを背景とした世界的な供給過剰懸念から、2016年１月中旬にかけて下値余地を探る展開となりました。しかしその後は、産油国による生産水準の維持協定の進展への期待や米国での生産減少を背景に反発へと転じ、期末にかけて反発基調を継続しました。トウモロコシや大豆などの穀物市況も、３月まで底値圏のレンジ推移となりましたが、原油価格など他の商品市況の反発に連れ高し、期末にかけて反発基調を継続しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、日銀の金融緩和の補完措置が将来の追加緩和の先送りにつながるものと解釈される中で、円高となりました。2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。１月末から３月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほ

か、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。４月以降は、日銀の主要な金融政策において追加金融緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、中長期的には、世界経済の減速懸念、商品市況の下落基調、低インフレ環境の継続などから上昇基調の継続を予測します。市場では米国の利上げを織り込みつつも、ＥＣＢの追加緩和策を背景に反発余地を探る展開を予測します。運用については最終利回り・直接利回りの維持、向上に努め、現物債の平均修正デュレーションは、短期的な調整局面を捉えて銘柄入れ替えを行ない、やや長期化することも検討します。市場動向に応じて、相場の調整局面における売りヘッジなど債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、反発余地を探るバイアスが継続するものの、上昇一服感も強く、引き続き一進一退の展開を予測します。世界的な経済成長の鈍化に対する懸念が続いている中、金融政策は欧州で量的緩和が拡大する一方、米国では利上げの可能性があり、二極化が生じることへの懸念も存在します。株式先物取引を使った機動的なスタンスを継続する方針です。

・商品

商品市況は、引き続き主要市場で下落基調の継続を予測します。米国の利上げ観測と米ドル高基調、世界的な需要低迷等を背景に大勢基調としての下落トレンドに変化はないと予測します。慎重なスタンスで臨む方針です。

・為替

為替相場は、対主要通貨での米ドル高基調の継続を背景に、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）は弱含みの展開を予測します。また、クロス円の軟調地合いの継続が米ドル円の上値も抑える展開を予測します。グローバルな株式市況の乱高下、世界経済の減速懸念などからリスク回避に転じる局面が多くなることも予想され、機動的なヘッジ戦略を継続します。

ポートフォリオについて

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏、および日本国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市況は2013年９月初旬と12月末前後で二番底を形成し、底入れから上昇基調に転換し継続している状態との市況の大勢観に基づき、2016年１月から２月中旬まで強気のスタンスを継続しました。しかし２月中旬から５月下旬には、米国の利上げ観測の再燃や株式市況や原油価格の反発などから市況が一進一退となったため、一時的に修正デュレーションの短期化も行ないました。その後は、期末にかけて市況の反発基調が継続する中で強気のスタンスに切替えました。主なデュレーション操作は引き続き債券先物の売買を通じて行ないました。

・株式

株式部分は米国、英国、ドイツの株式ＥＴＦ（上場投資信託証券）への投資を継続しました。また、市況の下落局面への対応とポートフォリオのボラティリティの安定のために、外国株式先物（米国、英国、ドイツ）の売りヘッジも継続しました。

・商品

商品部分は、金市況が売られすぎているとの判断、ポートフォリオ全体のリスク分散、米ドルの下落局面に対するヘッジの観点から、金のＥＴＦへの投資を維持しました。

・為替

為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。為替のヘッジ比率は、米国の利上げ観測の再燃に伴うクロス円の下落局面、予想を下回る欧米や中国の経済指標、グローバル株式市況の下落局面、商品市況の下落基調の継続など、リスク回避局面でヘッジ比率を引き上げました。一方、クロス円の上昇局面、予想を上回る欧米や中国の経済指標、グローバル株式市況の上昇局面、商品市況の反発局面など、リスク選好局面でヘッジ比率を引き下げました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向も注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークまたは参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2015年12月11日 ～2016年６月10日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	559

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

主として、内外の株式、債券および商品ならびにそれらの派生商品の買い（ロング）または売り（ショート）を行なうことにより、市場の動きにかかわらず収益を獲得することをめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。なお、投資助言者の運用方針は以下のとおりです。

・債券

グローバル債券市況は、引き続き長期債、超長期債主導で上値余地を試す堅調な展開を予測します。また、イールドカーブ（利回り曲線）はブルフラット化（平坦化・利回り低下）の継続を予測します。予想を大幅に下回る米国の雇用統計を受けた利上げ先送り観測と米国の景気減速への懸念、ＥＵ（欧州連合）離脱を問う英国の国民投票で離脱の可能性が上昇していること、グローバル株式市

況や商品市況の反落基調などを背景に安全資産への逃避が継続する展開が考えられます。また欧州では、欧州委員会によるユーロ圏の成長率とインフレ率の見通しの下方修正を背景とした中長期的なＥＣＢの追加金融緩和観測、欧州景気への懸念、利回りを求める動きなどから、引き続き投資家の長期債および超長期債ゾーンへの買いが欧州債券市況の上昇要因となっており、欧州債券市況の上昇が米国債券市況の割安感を強め、米国債をはじめグローバルな債券市況の下支え要因になると考えられます。運用については最終利回り・直接利回りの維持、向上に努め、現物債の平均修正デュレーションは長期化を維持する方針です。市場動向に応じて、市況の調整局面における売りヘッジなど債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を継続する方針です。

・株式

グローバル株式市況は、調整色を強める展開を予測します。日本や米国など各国中央銀行の金融政策決定会合や英国のＥＵ残留・離脱の是非を問う国民投票、スペインの総選挙などの政治イベントを控えているほか、2016年２月以降の市況上昇の一服感も強く、バリュエーションの観点からも割高であると考えており、利益確定売りに押される展開を予測します。株式先物取引を使った機動的なスタンスを継続する方針です。

・商品

商品市況は、金以外の主要市場では軟調な展開を予測します。2016年２月以降の反発局面もピークに近く、株式市場と同様、リスク回避姿勢の強まりから反落余地を試す展開を予測します。世界経済の成長に対する不透明感は根強く、今後も商品市況が反発基調を継続できるかは懐疑的であると考えます。引き続き慎重なスタンスで臨む方針です。

・為替

為替相場は、クロス円主導で円が対主要通貨に対して上昇する展開を予測します。予想を下回る雇用統計を背景とした米国の景気減速への懸念、英国のＥＵ離脱を問う国民投票に関する世論調査で離脱支持が残留支持を上回っていることなどからリスク回避姿勢が強まっており、円が堅調地合いを継続する展開を予測し、引き続き機動的なヘッジ戦略で臨む方針です。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2015. 12. 11～2016. 6. 10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	46円	0. 486％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9, 398円です。**
（投信会社）	(29)	(0. 308)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0. 151)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(4)	(0. 039)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	51	0. 543	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

（2015年12月11日から2016年６月10日まで）

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式	日経平均	—	—	99	67	—	33	0
外国	株式	S&P500 E-MINI FUTURE（アメリカ）	—	—	379	356	—	90	△ 0
		DJIA MINI E-CBOT（アメリカ）	—	—	264	244	—	57	△ 0
		FT 100（イギリス）	—	—	188	188	—	19	△ 0
		DAX 30（EUR）（ドイツ）	—	—	629	563	—	91	1
	債券	T-BOND (LONG BOND)（アメリカ）	4,581	4,591	363	363	358	—	4
		T-NOTE（10YR）（アメリカ）	2,575	2,702	288	288	140	—	1
		T-NOTE（5YR）（アメリカ）	—	—	268	268	—	—	—
		T-BOND (ULTRA LONG)（アメリカ）	4,985	4,994	380	380	386	—	5
		GILT 10YR（イギリス）	4,459	4,288	775	773	386	—	2
		BUND（10YR）（ドイツ）	3,967	3,747	413	412	378	—	0
		BOBL（5YR）（ドイツ）	374	391	332	332	—	—	—
		BUXL（30YR）（ドイツ）	4,877	4,560	166	165	471	—	6

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	147,215	5.3	—	5.3	—	—

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	29 30年国債	2.4000	100,000	147,215	2038/09/20

（注）単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,800	2,579	276,258	9.9	—	9.9	—	—
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル						
カナダ	2,500	3,917	329,529	11.8	—	11.8	—	—
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル						
オーストラリア	1,000	1,222	97,055	3.5	—	2.8	0.7	—
	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル						
ニュージーランド	1,000	1,198	91,311	3.3	—	2.6	0.6	—
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド						
イギリス	2,500	3,705	573,557	20.5	—	16.8	3.8	—
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ						
ノルウェー	4,000	4,530	59,444	2.1	—	1.1	1.0	—
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ						
スウェーデン	4,000	5,300	69,271	2.5	—	1.3	1.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（フランス）	700	1,112	134,673	4.8	—	4.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
（ドイツ）	1,200	2,157	261,127	9.4	—	9.4	—	—
ユーロ								
（小計）	1,900	3,270	395,800	14.2	—	14.2	—	—
合計	—	—	1,892,227	67.8	—	60.5	7.3	—

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分		当期末						
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	100	149	15,967	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	600	888	95,169	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	703	75,321	2039/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	145	15,608	2041/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	500	692	74,191	2041/05/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				1,800	2,579	276,258	
					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	600	1,008	84,842	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	700	1,180	99,264	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	159	13,412	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,569	132,010	2041/06/01
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				2,500	3,917	329,529	

区分		銘柄	種類	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
				%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	200	237	18,889	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	984	78,165	2023/04/21
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				1,000	1,222	97,055	
					千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	200	235	17,931	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	800	963	73,379	2023/04/15
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				1,000	1,198	91,311	
					千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	500	678	105,062	2021/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	1,100	1,674	259,166	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	900	1,352	209,328	2042/12/07
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				2,500	3,705	573,557	
					千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	2,000	2,233	29,301	2019/05/22
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	2,000	2,297	30,142	2024/03/14
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				4,000	4,530	59,444	
					千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	2,000	2,480	32,420	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	2,000	2,819	36,850	2039/03/30
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				4,000	5,300	69,271	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	700	1,112	134,673	2023/04/25
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				700	1,112	134,673	
					千ユーロ	千ユーロ		
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	400	686	83,098	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	700	1,275	154,370	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	195	23,658	2040/07/04
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				1,200	2,157	261,127	
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				1,900	3,270	395,800	
合計	銘柄数	24銘柄						
	金額						1,892,227	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)外国投資信託受益証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)					
SPDR DJIA TRUST		2.5	2.5	449	48,160
SPDR S&P 500 ETF TRUST		5	5	1,060	113,547
SPDR GOLD SHARES		4	4	485	51,943
合計	口数、金額	11.5	11.5	1,994	213,651
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<7.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(6)外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)					
ISHARES MSCI GERMANY ETF		11	11	286	30,642
ISHARES MSCI UNITED KINGDOM		10	10	162	17,371
合計	口数、金額	21	21	448	48,014
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<1.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,039,442	72.3
投資信託受益証券	213,651	7.6
投資信託証券	48,014	1.7
コール・ローン等、その他	518,011	18.4
投資信託財産総額	2,819,118	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.10円、1カナダ・ドル＝84.11円、1オーストラリア・ドル＝79.38円、1ニュージーランド・ドル＝76.17円、1イギリス・ポンド＝154.80円、1ノルウェー・クローネ＝13.12円、1スウェーデン・クローネ＝13.07円、1ユーロ＝121.01円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（2,470,860千円）の投資信託財産総額（2,819,118千円）に対する比率は、87.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年６月10日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**4,424,615,709円**
コール・ローン等	251,587,417
公社債（評価額）	2,039,442,417
投資信託受益証券（評価額）	213,651,113
投資信託証券（評価額）	48,014,001
未収入金	1,655,632,578
未収配当金	147,381
未収利息	12,691,376
差入委託証拠金	203,449,426
(B)負債	**1,631,832,186**
未払金	1,618,201,507
未払信託報酬	13,517,674
その他未払費用	113,005
(C)純資産総額（A－B）	**2,792,783,523**
元本	2,961,728,494
次期繰越損益金	△ 168,944,971
(D)受益権総口数	**2,961,728,494口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,430円**

＊期首における元本額は2,961,728,494円、当期中における追加設定元本額は０円、同解約元本額は０円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,430円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は168,944,971円です。

■損益の状況

当期　自2015年12月11日　至2016年６月10日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**41,660,166円**
受取配当金	1,930,018
受取利息	39,003,836
その他収益金	739,695
支払利息	△ 13,383
(B)有価証券売買損益	△ **84,996,967**
売買益	412,113,521
売買損	△ 497,110,488
(C)先物取引等損益	**90,011,309**
取引益	220,834,944
取引損	△ 130,823,635
(D)信託報酬等	△ **14,027,483**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	**32,647,025**
(F)前期繰越損益金	△ **259,992,143**
(G)追加信託差損益金	**58,400,147**
(配当等相当額)	(40,201,495)
(売買損益相当額)	(18,198,652)
(H)合計（E＋F＋G）	△ **168,944,971**
次期繰越損益金（H）	△ **168,944,971**
追加信託差損益金	58,400,147
(配当等相当額)	(40,201,495)
(売買損益相当額)	(18,198,652)
分配準備積立金	107,394,361
繰越損益金	△ 334,739,479

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	29,139,235円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	58,400,147
(d) 分配準備積立金	78,255,126
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	165,794,508
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	165,794,508
(h) 受益権総口数	2,961,728,494口